

平成20年10月23日

20年10月調査「当行の主な営業エリアの経済動向」について (20年9月末の時点で入手可能なデータなどを基に調査したものです)

足利銀行(頭取 藤沢 智)は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」および「全国」の経済動向について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

記

1. 栃木県の経済動向

「景気は、生産活動は堅調ながら、個人消費は力強さに欠けるなど、一部に弱い動きが広がっている。」

家計部門では個人消費は力強さに欠ける動きとなっている。8月の住宅投資は、前年の反動から3カ月連続してプラスとなるも基調は低調。企業部門では、生産活動、設備投資ともに堅調に推移しているものの、原材料費高などの下振れ要因も根強い。雇用情勢は堅調に推移しているが、このところ弱い動きとなっている。

2. 群馬・茨城・埼玉県の経済動向

「景気は一部に弱い動きが見られる」

群馬県

生産面は、7月の鉱工業生産指数の前年比は5カ月ぶりに上昇し、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売は5カ月連続で前年割れとなり、新車登録台数も3カ月ぶりに前年実績を下回った。住宅投資は2カ月連続して前年比プラスとなった。雇用情勢は上昇した。

茨城県

生産面は、7月の鉱工業生産指数の前年比は3カ月連続して低下し、前月比も2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売は5カ月連続で前年割れとなり、新車登録台数も2カ月ぶり前年実績を下回った。住宅投資は2カ月連続して前年比プラスとなった。雇用情勢は悪化した。

埼玉県

生産面は、7月の鉱工業生産指数の前年比は2カ月ぶりに上昇し、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売は2カ月ぶり、新車登録台数も2カ月ぶりに前年実績を下回った。住宅投資は2カ月連続して前年比プラスとなった。雇用情勢は悪化した。

3. 全国経済の動向

「景気は弱い動きがみられ、景気の下振れリスクも依然として根強い」

企業の生産は緩やかな減少が見られており、設備投資も慎重な動きとなっている。原油・原材料高の動向や海外経済の景気悪化、金融資本市場の変動など景気の下振れリスクも依然として根強い状況にある。個人消費は物価の上昇、所得の伸び悩みにより力強さに欠ける動きとなっている。雇用情勢については、弱い動きとなっている。

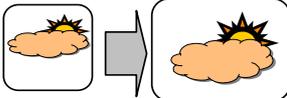
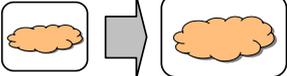
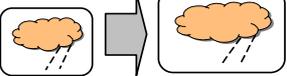
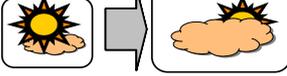
以上

あしぎん経済概況

2008年10月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（8月）

	基調判断	判断の前月からの変化	
全体	景気は、生産活動は堅調ながら、個人消費に力強さが欠けるなど、一部に弱い動きが拡がっている。	据え置き	
	家計部門では、個人消費は力強さに欠ける動きとなっている。住宅投資は増加したものの基調は低調。企業部門では、生産活動、設備投資は堅調に推移しているものの、原材料費高などの下振れ要因も根強い。雇用情勢は堅調ながら弱い動きとなっている。	【景気水準(天気図)】 前月調査 今月調査 	
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)
個人消費	力強さに欠ける	据え置き	前月調査 今月調査 
	大型小売店販売額(既存店)は12カ月連続の前年割れ、新車登録台数(軽自動車含む)も2カ月ぶりに前年実績を下回った。		
住宅投資	基調は低調	据え置き	前月調査 今月調査 
	新設住宅着工戸数は、8月は3カ月連続して前年比プラスとなったが、基調は低調。		
設備投資	堅調が続く	据え置き	前月調査 今月調査 
	設備投資額DI値(7~9月期見込み)は堅調さが続いているものの、下振れ要因も根強く、今後増勢が鈍化する懸念もある。		
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査 今月調査 
	公共工事請負金額は、8月単月では2カ月連続して増加した。20年度累計(20年4~8月)は前年実績を下回っている。		
産業動向	堅調に推移	据え置き	前月調査 今月調査 
	鉱工業生産指数は、7月の前年比は13カ月連続して上昇し、生産活動は堅調に推移している。		
雇用情勢	堅調続くもやや弱い動き	据え置き	前月調査 今月調査 
	有効求人倍率は、8月は4カ月連続して低下し、有効求人数も12カ月連続して減少した。		

天気図(景気水準)の説明

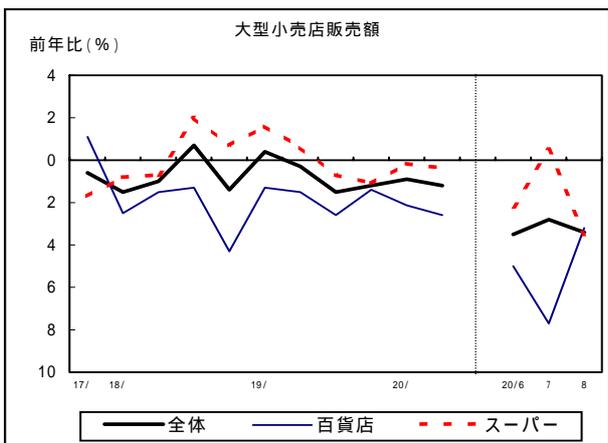
						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～力強さ欠けた動き～

個人消費は、大型小売店販売額は12カ月連続して前年割れとなり、新車登録台数は2カ月ぶりに前年実績を下回った。

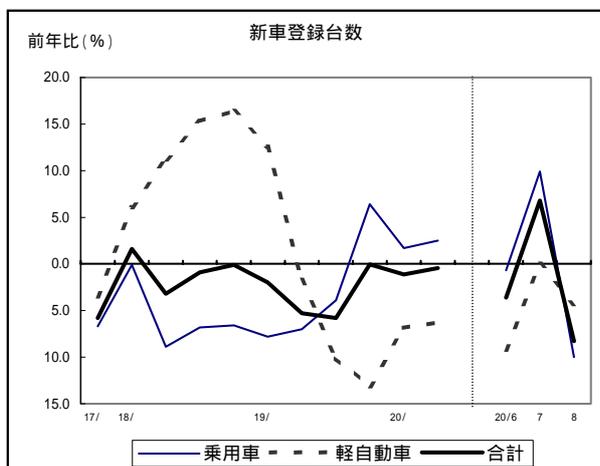
大型小売店販売額（速報値ベース）は、前年比3.4%と12カ月連続して前年割れとなった。内訳をみると、百貨店販売は同3.2%と10カ月連続して前年割れとなった。スーパー販売も同3.5%と2カ月ぶりに前年実績を下回った。



資料: 経済産業省

乗用車登録台数（乗用車 + 軽自動車）は前年比8.3%の5,172台となった。

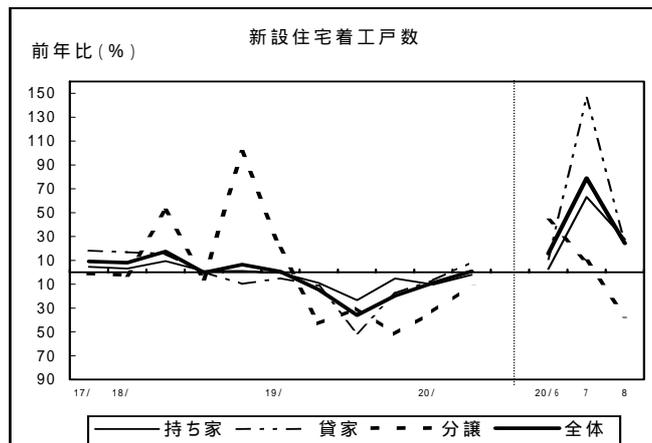
車種別では、普通乗用車は同16.1%と13カ月ぶり前年実績を下回った。小型乗用車も同5.6%と2カ月ぶり、合計で同10.0%と2カ月ぶりに前年実績を下回った。軽自動車も同4.3%と6カ月連続して前年割れとなった。



資料: 栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～基調は低調～

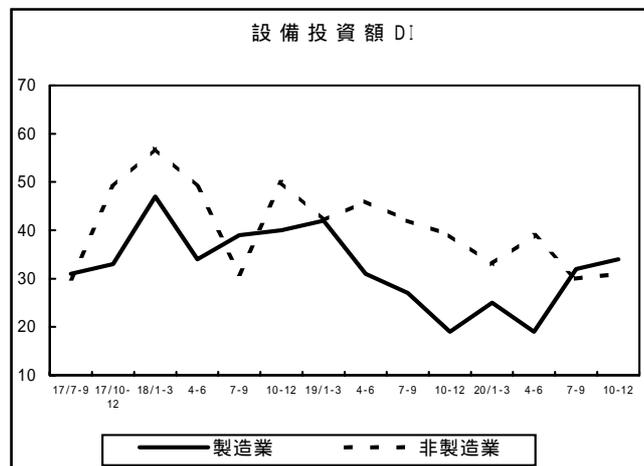
新設住宅着工戸数は、前年の反動もあり1,526戸、前年比24.3%増と3カ月連続して前年比プラスとなった。ただし、改正建築基準法の影響を受ける前の18年度の水準には回復しておらず、基調は低調。利用関係別にみると、持ち家が前年比27.7%増と3カ月連続、貸家も同24.2%増と4カ月連続して前年比プラス。分譲住宅は同36.5%と3カ月ぶりに減少した。



資料: 国土交通省

3. 設備投資 ～堅調さ続く～

足利銀行調査の設備投資額D I値（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）の今期見込み（20年7～9月期）は、製造業は前期実績（20年4～6月期）に比べ増加、非製造業は減少する見込みとなった。総じて堅調さが続いているが下振れ要因も根強く、増勢が鈍化する懸念もある。

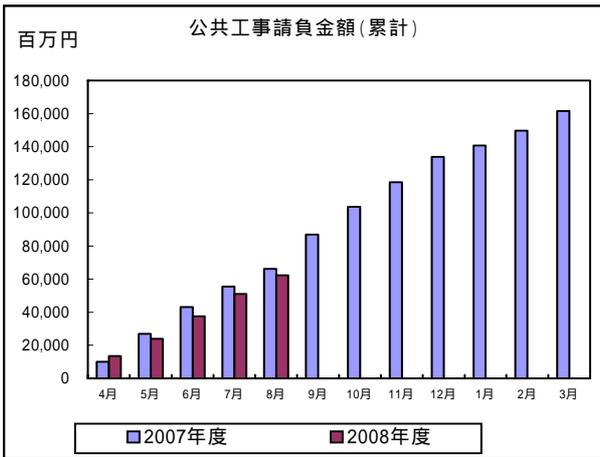


資料: 足利銀行「あしぎん景況調査」(栃木県内企業)
注: 平成20年/7-9期は見込み、平成20年/10-12期は見直し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、8月単月では前年比5.3%増と2カ月連続して増加した。

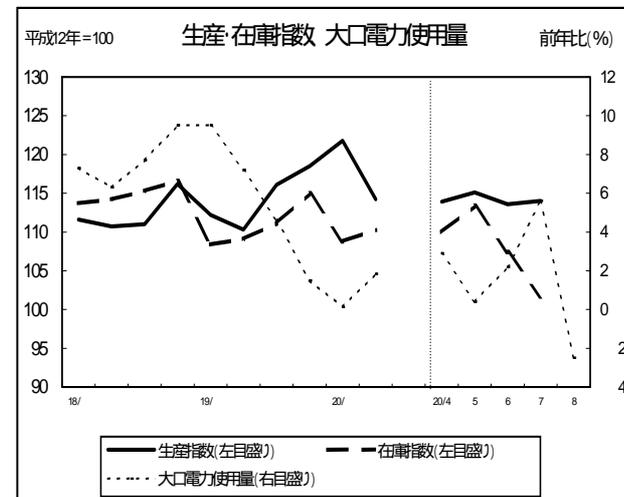
8月の発注者の内訳をみると、国（前年比88.1%増）地方公社（同85.5%増）その他（同343.5%増）が増加し、公団・事業団（同70.2%）都道府県（同20.4%）市町村（同3.6%）が減少した。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数（季調済7月）は、前月比は0.4%と僅かながら2カ月ぶりに上昇した。木材・木製品工業、家具工業、情報通信機械工業などが上昇し、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、皮革製品工業などが低下した。



資料：栃木県産協 東京電力(株)栃木支店

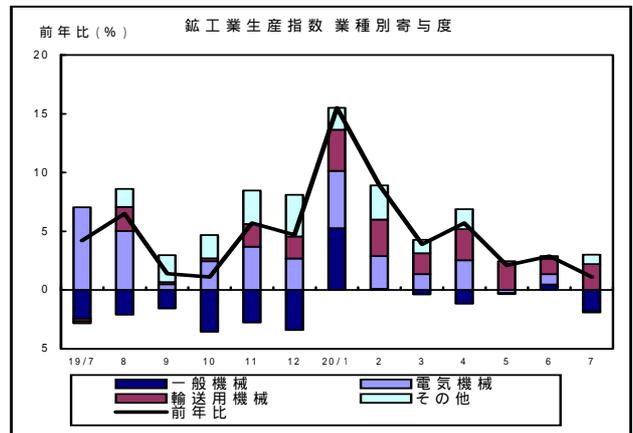
8月の製造業の大口電力使用量は前年比2.5%と5カ月ぶりに前年実績を下回った。

製造業

鉱工業生産指数（原指数）は前年比1.1%増と13カ月連続の上昇となった。増減した主な業種は以下の通りである。

情報通信機械工業（前年比20.5%増）輸送機械工業（同18.1%増）化学工業（同6.1%増）などの業種が増加した。

一般機械工業（同17.3%）電子部品・デバイス工業（同13.2%）食料品・たばこ工業（同2.6%）などが減少した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー 主要観光地6道路（4有料道路といは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比18.3%と2カ月ぶりに前年実績を下回った。

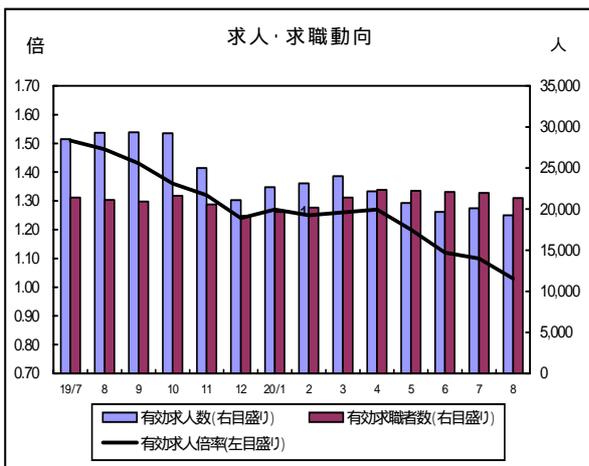
観光地旅館・ホテルの宿泊客数（抽出企業調査、7月）は、前年比2.2%と7カ月連続して前年割れとなった。

また、ゴルフ場利用客数（7月）は469,084人となり、前年比10.7%増と2カ月ぶりに前年実績を上回った。

6. 雇用情勢～堅調続くも弱い動き～

雇用情勢は、8月の有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)が前月比0.07ポイント減少の1.03倍と4カ月連続して低下した。

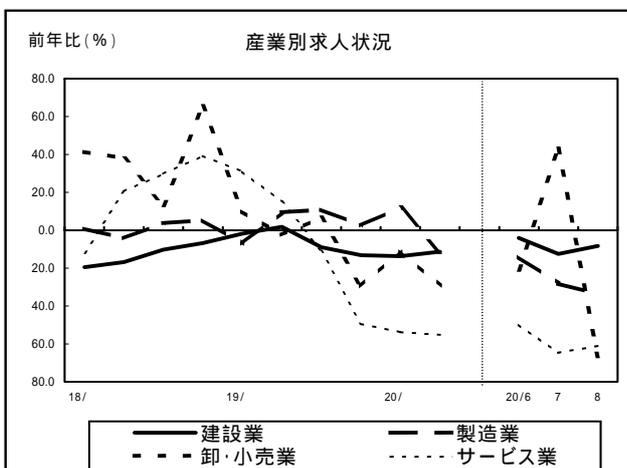
月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比34.4%と12カ月連続して減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同1.2%増と3カ月連続して増加した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

主な産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、卸売・小売業(前年比66.5%)、サービス業(同61.1%)、製造業(同33.8%)、建設業(同8.3%)が減少し、全体では同43.4%と13カ月連続して減少となった。

また、雇用保険受給者数は前年比0.2%と3カ月ぶりに減少した。

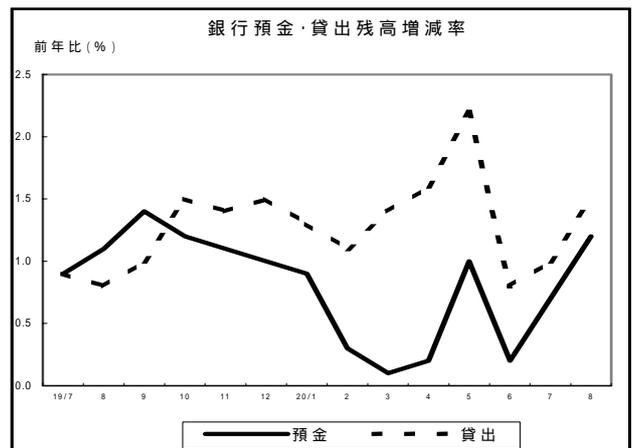


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～物価は上昇傾向続く～

民間金融機関の預金残高は、前年比1.2%増と20カ月連続して増加し、貸出残高は同1.5%増と15カ月連続で増加した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で前月比0.3%増の103.0となった。前年比も1.8%増と19年4月以降17カ月連続して上昇している。食料、水道・光熱などが上昇、家具・家事用品、被服、教養娯楽などは低下。

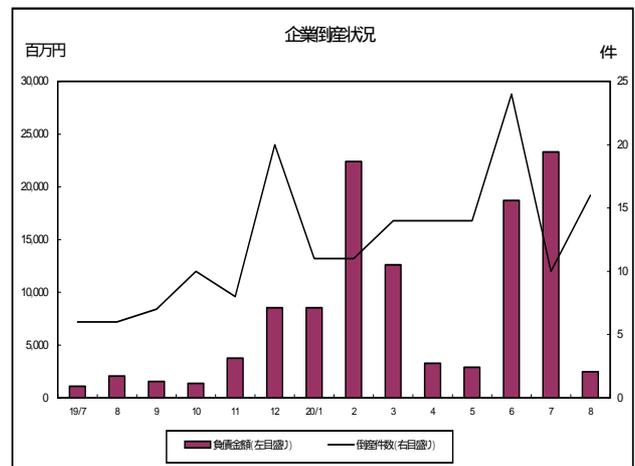


資料: 日本銀行調査統計局

8. 企業倒産～件数は増加の動き～

企業倒産は、件数が16件と前月比6件増加、前年比でも10件の増加となった。負債総額は前月比で減少するも、前年比では4億7百万円増加の24億61百万円となった。

業種別でみると、建設業が6件、製造業が4件、サービス業が3件、販売業が3件となった。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(8月)

～景気は、一部に弱い動きがみられる～

(群馬県)生産面は、7月の鉱工業生産指数は5カ月ぶりに上昇し、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。雇用情勢は3カ月連続上昇した。

7月の鉱工業生産指数は、前年比1.7%増と5カ月ぶりに上昇し、前月比も3.7%増と2カ月ぶりに上昇した。前月に比べ、化学工業(医薬品製剤等)、一般機械工業(油圧式ショベル系掘削機等)などが上昇し、金属製品工業(鉄製飲食物用缶等)、電気機械工業(半導体・IC測定器等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は同1.2%と5カ月連続して前年割れとなり、乗用車新車登録台数(速報)も同9.7%と3カ月ぶりに減少した。住宅着工戸数は前年比47.8%増と2カ月連続して増加した。

公共工事請負高は前年比25.7%増と2カ月ぶりに前年実績を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.08ポイント上昇し1.50倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、7月の鉱工業生産指数は3カ月連続して低下し、前月比も2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。雇用情勢は、やや悪化した。

7月の鉱工業生産指数は前年比4.8%と3カ月連続して低下し、前月比も0.8%と2カ月連続して低下した。前月に比べ、一般機械工業(風水力機械・油圧機器等)などが上昇し、電気機械工業(産業用電機機

械等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比3.2%と5カ月連続して前年割れとなり、乗用車新車登録台数(速報)も同2.0%と2カ月ぶりに減少した。住宅着工戸数は同42.0%増と2カ月連続して増加した。

公共工事請負高は前年比6.1%と4カ月連続して前年割れとなった。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント低下し0.89倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、7月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに上昇し、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。

雇用情勢は、悪化した。

7月の鉱工業生産指数は前年比2.5%増と2カ月ぶりに上昇し、前月比も6.3%増と2カ月ぶりに上昇した。前月に比べ、化学工業(医薬品等)、輸送機械工業(乗用車等)などが上昇し、電気機械工業(携帯電話等)、ゴム製品工業(工業用ゴム製品等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比1.2%と2カ月ぶりに減少した。乗用車新車登録台数(速報)も同10.8%と2カ月ぶりに減少した。住宅着工戸数は同77.8%増と2カ月連続して増加した。

公共工事請負高は前年比4.3%増と2カ月連続して増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.05ポイント低下し0.86倍(季調済)となった。

全国経済の動向（8月）

～ 景気は、弱い動きがみられている～

生産は、緩やかな減少を見せており、設備投資も慎重な動きとなっている。個人消費は物価の上昇、所得の伸び悩みを背景に力強さに欠ける動きとなっている。海外経済の減速や、金融資本市場の変動に引き続き留意する必要がある。

鉱工業生産指数（季調済、8月確報、平成17年=100）は104.5となり、前月比は3.5%と2カ月ぶりに低下し、前年比も6.9%と低下した。生産の低下に影響した業種は、輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業などであった。品目別にみると、普通乗用車、駆動伝導・操縦装置部品、半導体製造装置などが低下した。また、在庫指数は105.5となり、前月比0.3%と2カ月連続して低下した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（既存店ベース、速報）が、前年比2.2%と5カ月連続して前年割れとなった。内訳をみると、百貨店は同2.9%と6カ月連続の前年割れとなった。スーパーも同1.8%と2カ月ぶりに減少した。また、乗用車新車登録届出台数（速報）は、普通車が前年比18.0%の減少、小型車が同8.5%の減少、軽乗用車は同2.4%の増加となって、全体で同10.7%と2カ月ぶりに減少した。

新設住宅着工戸数は、前年比53.6%増と2カ月連続して増加した。利用関係別に見ると、持ち家、貸家と分譲住宅ともに2カ月連続して増加した。

雇用状況は、有効求人倍率は0.86倍となり、前月に比べ0.03ポイント低下した。また、完全失業率は4.2%となり前月に比べ0.2ポイント上昇した。男女別では、男性は前月に比べ0.3ポイント上昇し4.3%、女性は前月と同率の3.9%となった。

企業倒産は、件数が前年比4.2%増の1,254件、負債総額は同0.2%の8,679億79百万円となった。

国内企業物価（9月速報）は、総平均が111.6となり、前月比0.4%、前年比6.8%増と高い上昇が続いている。内訳をみるとプラスチック製品（前月比0.8%増）、繊維製品（同0.7%増）などが上昇する一方で、石油・石炭製品（同5.4%）、非鉄金属（同4.1%）などは低下した。また、輸出物価は前年比1.1%、輸入物価は同20.0%増となった。

消費者物価指数は、総合指数が102.7となり、前月比は0.3%上昇した。また、前年比は2.1%増と19年10月以降11カ月連続して上昇している。また、生鮮食品を除く総合指数は102.6となり、前月比では0.2%の上昇、前年比では2.4%上昇した。

9月のマネーストック（M2）は前年比2.2%増となった。

9月の円相場（月中平均）は、前月比2円53銭円高ドル安の106円75銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100）								2・3	
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成15年			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0	
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6	
17			110.0		9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0	
18			112.3		2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2	
19			115.1		2.5	115.2	2.6	124.6	2.2	112.6	2.0	
19年7月	30.0	57.1	114.3	3.5	4.2	114.4	4.1	123.8	5.9	112.4	0.6	
8	50.0	71.4	117.2	2.5	6.5	117.3	6.6	130.3	8.4	111.9	4.3	
9	40.0	57.1	116.8	0.3	1.4	116.9	1.4	124.3	0.3	118.6	2.6	
10	70.0	57.1	116.2	0.5	1.1	116.4	1.0	124.2	0.6	116.1	0.3	
11	20.0	0.0	119.0	2.4	5.7	119.1	6.0	129.3	5.2	114.6	0.6	
12	40.0	57.1	120.4	1.2	4.7	120.5	4.8	129.4	4.4	114.8	1.2	
20年1月	60.0	28.6	127.8	6.1	15.5	128.0	15.7	141.1	16.9	113.6	6.4	
2月	50.0	57.1	118.0	7.7	8.9	118.2	9.0	125.9	8.6	103.4	3.8	
3月	60.0	42.9	119.5	1.3	3.9	119.5	3.9	127.4	3.1	109.9	1.4	
4月	15.0	28.6	113.9	4.7	5.7	114.0	5.8	122.9	5.7	110.0	2.0	
5月	30.0	14.3	115.1	1.1	2.1	115.2	2.1	125.8	2.0	113.5	3.0	
6月	30.0	42.9	113.6	1.3	2.9	113.8	3.0	127.3	3.9	107.4	1.8	
7月	40.0	14.3	114.0	0.4	1.1	114.0	1.1	122.8	1.1	101.9	8.7	
8月												
調査機関	栃木県統計課											

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100）								1・2		大口電力使用量 （製造業）	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	百万 KWH	前年比		
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8			
平成15年	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6		
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7		
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1		
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3		
19	133.8	185.1	113.9	96.6	115.4	86.9	85.8	109.3	7,767	3.3		
19年7月	147.3	159.5	116.8	91.4	112.9	90.5	86.3	108.2	661	3.3		
8	148.5	196.3	116.0	94.0	116.3	87.4	87.0	109.3	641	4.6		
9	136.6	191.1	120.8	90.7	115.7	91.4	86.9	109.0	686	5.9		
10	140.6	187.5	116.8	74.8	123.1	85.3	86.5	110.3	676	4.2		
11	145.5	203.3	113.6	81.9	115.1	87.0	87.5	109.4	664	0.6		
12	143.2	211.2	118.7	82.3	118.9	85.9	89.9	112.8	649	0.2		
20年1月	135.8	235.0	111.6	128.7	124.7	87.2	87.8	112.0	587	1.2		
2月	133.0	226.2	106.3	91.4	120.9	88.0	85.9	108.2	650	3.0		
3月	137.6	215.8	110.1	91.5	115.5	92.2	85.7	100.4	646	1.4		
4月	145.2	206.0	102.1	75.0	118.1	88.9	90.1	102.4	646	2.9		
5月	130.9	205.6	108.0	86.4	113.9	93.3	90.4	107.6	615	0.4		
6月	137.1	192.6	106.1	89.0	115.4	90.2	87.4	112.1	682	2.2		
7月	144.3	184.3	111.3	75.9	118.4	83.5	85.9	110.8	698	5.6		
8月									626	2.5		
	栃木県統計課								東京電力(株)			

1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額 2 勤労者世帯 円	消費者物価指数 (宇都宮) 3	
	合計		百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車		17年平均 =100	前年比
	百万円	前年比	1・3		台	前年比				
平成15年度	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	101.0	0.2
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	100.6	0.4
17	300,427	2.4	2.6	2.2	110,427	0.2	0.3	353,642	100.0	0.6
18	298,300	0.8	2.4	0.3	108,365	1.9	7.5	354,833	100.0	0.0
19	295,929	0.7	1.8	0.0	104,822	3.3	0.6	339,227	100.7	0.7
19年7月	25,469	2.6	3.3	2.0	8,258	10.5	10.4	345,151	100.3	0.5
8	24,037	0.1	0.5	0.5	6,700	2.4	3.9	302,191	101.2	0.6
9	22,608	1.9	4.1	0.6	10,084	7.1	3.2	283,221	101.5	1.1
10	24,664	1.2	0.1	2.1	8,049	1.4	6.3	317,073	101.6	1.3
11	23,802	0.8	1.0	0.6	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5
12	31,020	1.7	3.2	0.7	7,452	7.4	4.1	421,991	101.6	1.7
20年1月	27,047	2.3	3.5	1.6	7,879	1.2	2.1	354,385	100.9	1.2
2月	22,100	0.1	2.3	1.2	10,409	1.6	3.4	362,834	100.7	1.4
3月	24,841	0.3	0.6	0.1	13,729	3.9	0.2	386,697	101.2	1.6
4月	23,523	3.2	4.9	2.2	7,150	3.4	11.8	507,305	101.1	0.7
5月	24,912	2.2	2.2	2.2	7,020	3.0	2.2	328,862	102.4	1.8
6月	22,714	3.5	5.0	2.2	8,578	4.8	0.7	398,206	102.8	2.2
7月	r 25,794	2.8	7.7	0.5	8,510	3.1	9.9	362,845	102.7	2.4
8月	p 24,600	3.4	3.2	3.5	5,976	10.8	10.0	345,175	103.0	1.8
	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	総務省	

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数 1	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
	平成15年度	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17	20,219	3.9	3,420	3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	0.3	4,999	1.9	5,373	5.0
19	17,188	19.9	3,034	11.7	161,492	11.4	5,063	1.3	5,169	3.8
19年7月	948	48.3	156	49.7	12,309	0.4	424	0.2	384	5.8
8	1,228	24.0	217	23.3	10,685	29.7	431	0.8	675	2.7
9	1,141	34.3	162	55.9	20,887	27.0	461	5.7	466	3.4
10	1,849	8.4	281	11.6	16,705	19.2	489	0.7	683	13.0
11	1,394	34.5	224	27.7	14,863	4.5	498	0.5	553	0.2
12	1,374	28.2	315	19.6	15,371	11.6	438	6.0	257	1.3
20年1月	1,501	15.2	199	21.2	6,782	7.1	309	2.0	299	3.3
2月	1,270	20.0	183	16.0	8,928	89.1	192	28.3	271	10.1
3月	1,405	16.7	254	1.7	11,835	42.8	425	6.8	313	0.4
4月	1,393	13.5	226	20.4	13,488	33.5	443	3.1	313	8.2
5月	1,718	0.7	235	23.2	10,419	38.1	517	2.3	451	9.2
6月	2,009	15.6	242	46.4	13,679	15.5	455	1.4	371	13.7
7月	1,697	79.0	248	59.1	13,462	9.4	469	10.7	399	4.1
8月	1,526	24.3	301	38.5	11,246	5.3			551	18.3
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須。15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円以上) 4	
	人	1	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
		前年比	億 円	前年比	億 円	前年比				
平成15年度	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	43.5	143	92,977
19	2,015,233	0.01	64,994	0.1	39,187	1.4	2,036	35.0	137	85,380
19年7月	2,013,663	0.01	64,780	0.9	37,910	0.9	300	252.9	6	1,075
8	2,014,318	0.02	64,828	1.1	37,836	0.8	111	40.5	6	2,054
9	2,014,862	0.01	64,744	1.4	38,301	1.0	154	79.1	7	1,550
10	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	24.8	20	8,538
20年1月	2,016,254	0.04	64,667	0.9	38,726	1.3	151	31.1	11	8,536
2月	2,016,272	0.05	64,518	0.3	38,781	1.1	106	42.4	11	22,402
3月	2,015,882	0.05	64,994	0.1	39,187	1.4	218	65.2	14	12,611
4月	2,011,984	0.06	65,233	0.2	38,918	1.6	241	31.7	14	3,260
5月	2,012,944	0.02	65,108	1.0	38,520	2.2	140	12.5	14	2,895
6月	2,013,249	0.00	65,729	0.2	38,203	0.8	185	180.3	24	18,714
7月	2,013,600	0.00	65,227	0.7	38,279	1.0	75	75.0	10	23,313
8月	2,014,172	0.01	65,618	1.2	38,415	1.5	134	20.7	16	2,461
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業) 2・3	
	有効求人 人倍率 1	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比	17年 =100	前年比	時間	前年比
平成15年度	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	6.5	25,626	4.8	100.0	21.7	100.0	3.9	19.0	3.1
18	1.35	22,120	6.8	28,608	11.6	101.6	1.6	97.8	2.2	20.2	6.1
19	1.45	21,016	5.0	26,648	6.9	101.1	0.5	97.8	0.0	21.9	8.4
19年7月	1.51	21,426	6.6	28,516	5.5	100.8	1.2	120.8	6.9	21.8	4.5
8	1.48	21,110	6.5	29,315	1.6	100.6	1.5	81.0	1.8	23.0	11.4
9	1.43	20,923	5.6	29,369	0.7	102.2	0.4	79.6	0.3	22.4	1.2
10	1.36	21,628	1.5	29,234	2.1	100.7	0.9	80.4	0.0	23.1	6.9
11	1.32	20,561	1.1	25,004	12.8	100.3	1.6	84.4	9.0	24.3	10.5
12	1.24	19,152	1.3	21,103	26.1	100.1	2.0	184.5	3.2	23.4	11.9
20年1月	1.27	19,672	3.0	22,669	23.2	99.6	0.3	83.8	4.2	21.0	2.6
2月	1.25	20,197	2.0	23,132	26.3	99.5	2.4	81.4	1.6	23.3	7.8
3月	1.26	21,416	2.9	24,017	24.1	99.3	1.9	84.6	2.1	22.5	4.5
4月	1.27	22,337	0.2	22,169	25.6	100.2	1.9	82.4	2.1	22.2	4.7
5月	1.20	22,225	0.1	20,739	29.4	100.4	1.6	79.8	0.4	20.5	6.8
6月	1.12	22,097	2.5	19,671	30.4	99.9	1.1	148.9	6.7	20.7	0.0
7月	1.10	21,969	2.5	20,091	29.5	99.6	1.2	119.5	1.1	20.8	4.6
8月	1.03	21,361	1.2	19,243	34.4						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月までは以前は新季節指数により改訂)、年度値は暦年集計。
2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計 3.所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 着工戸数	
	人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成15年度	2,029,626	0.00	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	7.1	17,356	3.5
16	2,027,362	0.11	90.9	5.1	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
17	2,024,135	0.16	88.9	2.1	2,827	2.0	102,519	1.1	17,292	0.2
18	2,019,297	0.24	91.4	2.8	2,807	2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
19	2,016,027	0.16	92.1	0.8	2,785	2.7	97,995	5.0	15,663	17.3
19年7月	2,015,706	0.17	89.2	0.6	237	6.7	7,977	13.5	1,029	33.8
8	2,015,997	0.16	87.9	5.2	221	2.8	6,174	4.1	1,020	26.1
9	2,016,169	0.15	90.0	4.2	217	3.7	9,678	5.2	1,444	7.1
10	2,016,027	0.16	88.7	0.8	233	1.1	7,354	2.5	1,439	37.5
11	2,016,383	0.16	87.4	4.9	225	1.0	8,179	0.7	1,371	18.7
12	2,016,347	0.15	88.1	5.1	284	0.5	6,936	7.0	1,327	30.2
20年1月	2,015,726	0.16	88.5	1.7	248	2.8	7,574	1.8	1,364	3.6
2月	2,015,087	0.16	89.2	1.9	206	0.7	9,853	3.9	1,332	6.8
3月	2,014,608	0.17	86.9	4.1	234	0.3	13,530	8.0	1,207	5.6
4月	2,011,193	0.15	83.6	6.6	222	1.7	6,555	8.1	1,058	19.2
5月	2,011,793	0.17	87.5	6.8	226	0.4	6,174	3.1	1,307	11.6
6月	2,012,148	0.17	86.1	3.2	221	1.3	7,866	2.9	1,371	16.9
7月	2,012,480	0.16	89.3	1.7	234	0.9	8,523	6.8	1,684	63.7
8月	2,012,561	0.17			218	1.2	5,575	9.7	1,508	47.8
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 人倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員 6		消費者物価指数 (前橋) 7		企業倒産件数 (負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比		人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
					請負金額						
平成15年度	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	101.2	0.0	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	100.6	0.6	123	19.1
17	3,121	5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	6.1	100.0	0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.9	1.41	5,801	19.0	100.0	0.0	133	6.3
19	2,618	25.6	1,645	0.6	1.68	6,125	5.6	99.6	0.4	186	39.8
19年7月	191	24.1	205	45.4	1.74	6,982	4.9	99.5	0.6	12	7.7
8	167	52.1	113	3.7	1.69	7,259	5.9	99.8	0.8	14	27.3
9	177	40.2	153	28.5	1.62	6,869	3.1	99.9	0.5	21	200.0
10	190	42.0	172	3.9	1.61	7,106	2.1	99.7	0.4	15	25.0
11	237	6.3	164	22.4	1.58	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187	35.1	128	4.9	1.61	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
20年1月	167	31.5	74	7.2	1.74	6,772	10.8	100.0	0.3	13	30.0
2月	276	21.1	105	15.3	1.65	6,369	6.3	99.6	0.5	15	25.0
3月	198	22.9	149	11.3	1.63	6,125	5.6	100.1	1.1	13	31.6
4月	201	11.5	213	31.5	1.64	6,062	7.9	99.7	0.3	11	47.6
5月	228	9.0	91	15.7	1.26	6,369	5.3	100.6	0.9	16	14.3
6月	364	3.5	149	11.2	1.37	6,683	3.7	101.2	1.7	14	12.5
7月	287	49.9	194	5.4	1.42	6,985	0.0	101.5	2.0	18	50.0
8月	277	65.7	142	25.7	1.50	6,935	4.5	101.8	2.0	12	14.3
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
 4. 年度値は暦年集計、5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗 用 車 新 車 登 録 数		新 設 住 宅 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,164	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,167	0.55	103.5	0.7	2,934	2.2	117,421	1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	0.11	106.3	2.7	2,926	0.6	116,873	0.5	28,198	1.8
19	2,970,800	0.03	110.3	3.8	2,989	1.7	113,349	3.0	25,280	10.3
19年7月	2,970,193	0.02	112.0	6.6	246	4.8	8,885	8.1	2,176	11.9
8	2,970,838	0.02	110.0	2.1	236	0.8	6,718	0.2	1,625	37.6
9	2,970,993	0.05	111.0	0.4	229	4.0	10,657	3.2	1,524	39.0
10	2,970,800	0.03	113.0	4.9	249	2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	0.04	113.5	9.1	259	0.9	9,077	0.7	1,951	12.0
12	2,971,747	0.05	112.3	2.2	320	0.6	8,009	1.5	1,883	25.2
20年1月	2,971,616	0.04	109.4	2.3	275	2.8	9,466	6.8	2,511	25.3
2月	2,971,011	0.03	110.8	2.9	229	0.5	11,627	1.7	1,704	4.6
3月	2,970,259	0.04	110.4	1.8	258	0.1	15,005	7.4	1,340	43.8
4月	2,964,380	0.06	109.2	3.8	252	1.7	7,895	7.3	2,258	26.1
5月	2,966,831	0.09	109.6	1.1	251	2.2	7,883	0.2	2,226	8.1
6月	2,967,048	0.10	106.7	4.2	248	3.0	9,350	1.2	2,129	24.0
7月	2,967,332	0.10	105.8	4.8	261	0.1	9,679	8.9	2,585	18.8
8月	2,968,143	0.09			246	3.2	6,582	2.0	2,307	42.0
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額			6		(水戸) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比	
平成15年度	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	100.2	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	100.1	0.1	121	25.3
17	4,831	11.9	2,419	10.1	0.88	10,131	6.4	100.0	0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	10.1	100.3	0.3	164	17.1
19	4,291	15.8	2,674	4.1	0.97	8,199	10.0	100.1	0.2	187	14.0
19年7月	335	12.3	212	1.4	1.00	10,481	5.9	99.6	0.8	12	140.0
8	272	47.1	230	14.5	0.98	10,661	10.9	100.2	0.7	26	30.0
9	213	54.2	338	17.4	0.98	9,812	9.7	100.3	0.2	7	41.7
10	305	35.0	343	13.6	0.94	9,990	4.5	100.8	0.2	15	7.1
11	347	1.6	177	20.6	0.94	9,581	6.0	101.1	1.1	15	150.0
12	484	36.8	216	11.8	0.91	9,175	5.7	101.7	1.4	11	35.3
20年1月	322	13.1	163	23.5	0.93	8,972	5.6	100.7	1.1	16	30.4
2月	337	17.4	203	62.4	0.92	8,536	8.6	100.5	1.3	19	18.8
3月	245	31.4	235	8.3	0.92	8,199	10.0	101.0	1.6	12	20.0
4月	379	22.7	175	2.9	0.94	8,137	4.7	100.9	1.4	14	27.3
5月	338	14.1	126	16.6	0.97	9,299	7.7	101.7	1.7	11	31.3
6月	338	38.0	205	31.9	0.93	9,645	2.2	102.6	2.7	24	11.1
7月	417	24.6	205	3.3	0.91	10,418	0.6	102.3	2.7	16	33.3
8月	396	45.5	216	6.1	0.89	10,328	3.1	103.0	2.8	20	23.1
調査機関	国土交通省		保証事業者協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
 4. 年度値は暦年集計 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,054,243	0.14	90.3	3.0	10,687	3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,078,131	0.34	94.2	4.3	10,836	1.7	244,819	3.6	77,427	0.1
19	7,104,222	0.37	95.0	0.8	10,956	1.2	229,429	6.3	63,602	17.9
19年7月	7,097,834	0.37	100.1	8.3	940	4.2	18,982	10.0	3,515	41.3
8	7,100,283	0.37	100.4	6.2	855	0.2	14,707	1.3	3,353	54.0
9	7,102,238	0.37	92.5	1.4	844	0.8	21,653	5.6	3,944	40.4
10	7,104,222	0.37	104.0	9.4	884	1.5	17,665	2.4	4,503	36.3
11	7,108,336	0.37	97.0	2.1	936	0.4	19,360	1.1	4,945	19.8
12	7,110,533	0.38	95.5	0.3	1,170	1.2	16,156	11.6	5,041	19.6
20年1月	7,111,353	0.38	97.3	4.4	948	2.0	17,894	7.4	5,183	9.6
2月	7,112,281	0.39	98.8	13.1	802	2.4	21,895	1.4	5,408	9.1
3月	7,112,328	0.38	94.3	0.2	940	0.3	30,949	0.7	5,981	0.4
4月	7,116,183	0.44	98.2	8.1	864	2.4	15,200	1.8	7,424	1.6
5月	7,125,532	0.44	101.0	1.1	903	1.0	15,966	4.2	5,417	15.8
6月	7,127,895	0.43	93.9	4.4	891	2.2	18,940	4.7	6,036	22.2
7月	7,130,083	0.45	99.8	2.5	947	0.1	20,072	5.7	6,426	82.8
8月	7,132,614	0.46			849	1.2	13,116	10.8	5,961	77.8
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率 (季調済)	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(さいたま)		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成15年度	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	100.1	0.3	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	100.3	0.2	493	2.2
17	10,566	3.1	3,355	11.9	0.91	25,853	13.0	100.0	0.3	440	10.8
18	10,048	4.9	3,246	3.2	1.04	22,887	11.5	99.9	0.1	412	6.4
19	9,140	9.0	3,507	8.0	0.99	22,557	1.4	100.1	0.2	527	27.9
19年7月	679	16.8	223	14.6	1.02	26,066	3.7	100.1	0.0	53	103.8
8	456	52.8	254	11.8	1.03	27,569	6.1	100.7	0.0	33	94.1
9	500	39.8	284	17.9	1.02	25,873	4.7	100.6	0.2	36	24.1
10	480	44.8	368	8.9	1.00	25,939	3.1	100.7	0.5	47	42.4
11	637	18.5	286	3.1	0.99	24,666	4.8	100.5	0.7	55	89.7
12	846	12.7	309	3.7	0.97	23,741	2.6	100.7	0.8	47	17.5
20年1月	754	6.6	216	33.3	0.99	24,706	2.0	100.7	1.1	30	21.1
2月	584	43.2	215	4.9	0.95	23,649	1.8	100.3	1.2	57	26.7
3月	698	2.6	366	27.5	0.90	22,557	1.4	100.7	1.4	49	6.5
4月	881	1.4	299	33.0	0.90	22,620	3.6	101.0	1.3	47	4.4
5月	728	42.7	234	33.0	0.92	23,884	5.4	101.3	1.4	42	2.4
6月	1,068	21.9	304	36.5	0.89	24,464	1.0	101.3	1.5	59	73.5
7月	1,006	48.2	314	40.8	0.91	26,604	2.1	101.7	1.6	40	24.5
8月	754	65.3	265	4.3	0.86	26,655	3.3	102.0	1.3	43	30.3
調査機関	国土交通省		保証事業者協会			埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
 4. 年度値は暦年集計 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(17年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前年比	前年比	前年比								
平成15年度	94.1	...	3.0	94.1	98.2	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	98.6	...	4.8	98.6	97.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17	100.1	...	1.4	100.1	100.0	1,249,313	4.7	129,622	5.6	124,899	5.6
18	104.3	...	4.5	104.5	102.1	1,285,246	2.9	122,839	5.2	127,413	2.0
19	107.4	...	2.8	107.8	103.9	1,035,598	19.4	117,819	4.1	123,640	3.0
19年7月	107.0	0.1	3.1	106.8	103.6	81,714	23.4	10,723	4.0	10,949	8.0
8	109.7	2.5	4.6	110.1	103.7	63,076	43.3	9,842	5.1	10,279	2.6
9	107.9	1.6	0.2	108.4	104.2	63,018	44.0	11,116	12.1	9,789	7.0
10	110.0	1.9	5.3	110.1	104.9	76,920	35.0	11,742	3.2	10,644	3.3
11	108.4	1.5	3.2	109.1	105.8	84,252	27.0	8,685	4.3	10,431	0.9
12	109.1	0.6	1.5	110.6	105.5	87,214	19.2	8,384	1.1	10,135	3.3
20年1月	108.5	0.5	2.9	110.0	105.3	86,971	5.7	5,907	3.5	11,893	11.4
2月	110.2	1.6	5.1	111.3	105.4	82,962	5.0	6,535	13.1	10,433	2.4
3月	106.5	3.4	0.7	107.0	105.5	83,991	15.6	13,845	12.6	9,568	6.2
4月	106.3	0.2	1.9	108.0	104.2	97,930	8.7	11,025	4.7	10,094	0.5
5月	109.3	2.8	1.1	110.2	104.7	90,804	6.5	7,675	9.6	11,146	5.1
6月	106.9	2.2	0.0	106.9	105.9	100,929	16.7	9,743	11.3	10,851	9.7
7月	108.3	1.3	2.4	108.9	105.8	97,212	19.0	12,202	13.8	10,428	4.7
8月	104.5	3.5	6.9	104.9	105.5	96,905	53.6	9,253	6.0	8,917	13.0
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 5	国内企業物価指数 (17年=100) 1,3		消費者物価指数 (17年=100) 3		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	1,4	百貨店	スーパー	乗用車	総平均		前年比	総合	前年比			
	前年比	前年比	前年比			前年比				前年比		
平成15年度	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	1.4	97.1	0.9	100.3	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	1.6	98.4	1.3	100.3	0.0	0.86	4.6
17	1.7	0.3	3.2	0.7	0.1	0.6	100.0	1.6	100.0	0.3	0.98	4.3
18	0.9	0.8	1.0	4.2	4.2	2.8	102.2	2.2	100.3	0.3	1.07	4.1
19	1.0	0.8	1.1	5.3	3.7	1.0	104.0	1.8	100.3	0.0	1.02	3.9
19年7月	3.8	4.4	3.3	10.5	9.7	0.4	104.6	1.9	100.1	0.0	1.06	3.6
8	0.1	1.1	0.8	3.3	2.1	3.4	104.6	1.6	100.6	0.2	1.05	3.8
9	2.0	2.7	1.5	8.6	5.1	5.3	104.5	1.3	100.6	0.2	1.04	4.0
10	1.7	1.6	1.8	1.3	1.0	2.4	104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	0.4	0.8	0.1	0.4	0.7	0.9	105.0	2.3	100.7	0.6	1.00	3.8
12	1.5	2.2	0.9	9.8	7.7	2.7	105.4	2.7	100.9	0.7	0.98	3.8
20年1月	2.0	2.1	2.0	1.4	3.9	3.9	105.6	3.0	100.7	0.7	0.98	3.8
2月	1.2	1.0	1.4	0.5	1.0	2.5	106.1	3.5	100.5	1.0	0.97	3.9
3月	0.2	1.2	1.3	4.8	4.0	1.1	106.7	3.9	101.0	1.2	0.95	3.8
4月	2.2	3.4	1.5	3.1	5.4	0.4	107.5	3.9	100.9	0.8	0.93	4.0
5月	2.0	2.5	1.7	4.8	3.6	0.6	108.8	4.8	101.7	1.3	0.92	4.0
6月	4.0	7.3	1.7	3.3	2.5	2.6	109.8	5.7	102.2	2.0	0.91	4.1
7月	r 0.7	r 2.3	r 0.5	3.6	7.0	2.7	112.2	7.3	102.4	2.3	0.89	4.0
8月	P 2.2	P 2.9	P 1.8	10.7	8.0	0.7	r 112.1	7.2	102.7	2.1	0.86	4.2
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行		総務省		厚生労働省	総務省

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件 前年比		貿易 1				経常収支 1 10億円	外国為替 相場 (中心相場) 円/1ドル	マネーストック 6 (M2) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成15年度	15,466	16.7	53,366	6.5	40,355	4.2	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,673	13.2	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	0.1	65,172	10.8	55,609	21.8	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,665	13.0	63,181	13.6	21,254	116.89	1.0	16,415.05
19	14,366	7.7	80,952	9.9	69,242	9.6	24,550	114.35	1.6	15,967.64
19年7月	1,215	15.6	6,707	11.4	5,939	17.2	1,852	121.59	2.0	17,974.77
8	1,203	2.9	6,663	14.1	5,786	4.7	2,081	116.72	1.8	16,460.95
9	1,047	1.6	6,887	6.2	5,117	4.9	2,926	115.02	1.7	16,235.39
10	1,260	8.0	7,113	13.7	5,970	8.6	2,207	115.74	1.9	16,903.36
11	1,213	11.1	6,884	9.5	5,977	13.8	1,706	111.21	2.0	15,543.76
12	1,097	1.0	7,076	7.1	6,079	12.8	1,589	112.34	2.1	15,545.07
20年1月	1,174	7.6	6,113	8.3	6,042	9.3	1,164	107.66	2.1	13,731.31
2月	1,194	8.3	6,668	9.0	5,637	12.6	2,514	107.16	2.4	13,547.84
3月	1,347	8.0	7,351	2.8	6,106	13.3	2,902	100.79	2.3	12,602.93
4月	1,215	8.3	r 6,595	r 4.8	r 5,996	r 13.9	r 1,386	102.49	1.9	13,357.70
5月	1,290	1.5	r 6,505	r 4.2	r 6,007	r 4.6	r 1,980	104.14	2.1	13,995.33
6月	1,324	11.7	r 6,841	r 1.5	r 6,592	r 17.8	r 472	106.90	2.2	14,084.60
7月	1,372	12.9	p 7,292	p 8.7	p 7,060	p 18.9	p 1,532	106.81	2.1	13,168.91
8月	1,254	4.2	p 6,721	p 0.9	p 6,957	p 20.2	p 9,888	109.28	2.4	12,989.35
調査機関	東京商工リサーチ		財務省				日本銀行		日本経済新聞社	

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 勤労者世帯の名目値 6. 平均残高(20年5月よりマネーサプライからマネーストックに変更)

発行 株式会社 足利銀行

シンクタンク設立準備室

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-622-2286

<http://www.ashikagabank.co.jp/>